

揺れる世界と日本

平成29年1月

2017年が明けた。米国のトランプ大統領の就任、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の開始、仏独の選挙、韓国の大統領弾劾など、不確実性という言葉がどれほど似合う年はない。

混乱する世界で日本はどんな役割りを果たせばいいのだろうか。トランプ大統領が掲げるのは大減税、公共投資、規制緩和、保護貿易、移民対策、外交防衛、TPPからの離脱の「6つの政策」だ。

足元の円安・株高は日本企業に収益の改善をもたらしている。昨年前半の急激な円高環境と打って変わり、このままの相場水準が続けば、3月期決算の企業は増益基調を維持できるだろう。日銀の金融政策もトランプ新政権に大きく揺さぶられそうだ。世界的な金利上昇とドル高がそのまま続けば、ゼロ％程度としている日銀の長期金利誘導目標の引き上げが2017年中にも議論される可能性がある。新政権が迷走するなどしてトランプ相場が逆回転を始めれば、円高対応で再び奔走せざるを得なくなるかもしれない。

日本自身の努力とはほぼ無関係だ。企業は好機を生かし、積極的に事業拡大の布石を打つべき時だろう。一方トランプ氏が掲げる政策には、保護貿易、移民対策など自由主義経済を損ねる要素も数多く含まれている。

「トランプ氏に自由市場のサポート役になるという発想は一切ない」（国際政治学者のイアン・ブレマー氏）。米国が中国やメキシコと対立し、関税引き上げなどの保護貿易に動けば、金融、資本市場にショックが走るだろう。開放経済と民主主義のとりであったEUも、相次ぐテロや移民問題なども揺らいでいる。

中国やロシアのような強権主義が幅をきかせ、世界中が落ち向きになる時代だ。環太平洋経済連携協定（TPP）の発効も見通せない。

だからこそ、日本は自由主義の旗を掲げ続ける責務を負っている。戦後、資源の少ない小国が豊かになれた理由を忘れてはならないし、未来を貿易に託す新興国をサポートする役割もある。

安倍晋三首相はトランプ氏TPPへの参加を粘り強く説くべきだし、並行してEUや中韩との協議を急ぎ自由貿易協定（FTA）で合意を目指すべきだ。もっとも、日銀がより警戒しているのは、新興国の混乱などで円高が再び加速するケースだ。マイナス金利の深掘りへの反発が強いなかで日銀の打つ手は限られている。円高が勢いづけば、なすすべなく見守るという悪夢に直面しかねない。

安倍政権が掲げるデフレ脱却に向け、金融政策、財政政策、成長戦略の三本の矢を主張するが、今までは金融政策の異次元緩和は効果的だったが、財政政策、成長戦略はほぼ何もできないままアベノミクスの失敗は葬られている。世界、特に米国の景気に支えられ現在はトランプ政権への期待で円安、ドル高に向かっているがトランプ政権の政策次第ではアメリカ大統領選挙前の円高・ドル安になる可能性は十分考えられる。対中国政策、英国

のEU離脱の交渉、仏独の選挙結果によってはEUを支えてきた仏独により世界の経済は左右されかねない。世界の政治による大きなリスクを抱えた年になりそうだ。

日本はどう進めばよいのか「**社会の多様性**」が必要な自立した一人一人が意見の違いを認め合い、健全な合意を作り上げる社会。だからこそ自由や寛容の精神を高く掲げ、外の世界と共生する道を歩むべきではなかるうか。もうひとつ、日本が真剣に向かい合わなければならぬのは、加速するデジタル社会への対応だ。

これから本格化するのは人口知能（AI）によるホワイトカラーの頭脳労働の代替である。あらゆるところで、仕事のあり方も変わってくるだろう。そうした第四次産業革命を担うのは、物心ついたときからデジタルに親しんできた若手人材だ。日本の旧来型の年次主義、終身雇用の就業システムで、こうした人材の実力を引き出すことができるかという点、疑問がある。

年次にかかわらず社内外から人を集めてチームを編成し、資金も投じるようでないといけない。「大企業が世界で主導権をとるべく目標を掲げたら、必ず若手人材も育つ」「彼らが英語もできるし、コミュニケーション能力もある」。若者を前面に押し出せば、日本に活力が戻るだろう。日本はこの150年、明治維新と敗戦という2つの断崖を乗り越えてきた。どちらも若い世代が活躍し、新しい日本をつくりあげた。それをいまこそ思い出そう。